

議会のニュース

討論

平成22年度宇都宮市一般会計予算などについて、次のとおり討論が行われ、原案のとおり可決された。

【平成22年度宇都宮市一般会計予算】

賛成 自由民主党議員会 平成22年度当初予算は、極めて厳しい財政状況に直面する中、後年度への影響に配慮しながら、基金や市債を効果的に活用し、本市の魅力や価値を

高め、将来の持続的な発展につながる施策事業を推進するとともに、市内経済の活性化に向けた経済対策にも取り組むなど、直面する課題に積極的に対応した予算であると大いに評価する。

佐藤市長の強力なリーダーシップのもと、経済状況が不安定なこの難局を乗り越え、時代を先取りする、スピードと思いやりのある市政運営を大いに期待し、原案に賛成する。

議員提案で条例改正

- ◎ 宇都宮市議会議員定数条例の一部改正
・次の一般選挙(平成23年4月予定)から、新たな議員定数を50人から47人とする。
◎ 政務調査費の交付等に関する条例の一部改正
・平成22年度から、交付基準額を一人あたり月額12万円から10万円に減額する。

これは、平成21年8月10日から平成22年3月1日までの間、計8回にわたり開催された、議会制度検討会議において、検討された内容に基づき、議長に提出された答申書を元に条例改正されたものです。

議会事務局総務課 電話(632)2604

反 対 日本共産党

22年度予算のうち、議員の海外視察費、行政委員の報酬、費用対効果に欠ける若年夫婦世帯家賃補助金、バンバ広場の指定管理料などは中止または廃止すべきものであり、巨額の税金を注ぎ込む再開発事業補助金は見直すべきである。一般会計のわずか数%を組み替えれば暮らしを守る有効施策ができると思われることから、原案に反対する。

【その他の議案】
反 対 日本共産党
議案第56、57、68の各号について、本市はこれまでも公民館を廃止し、行政主導の生涯学習へとシフトしてきた。今回の、まちづくりと生涯学習を一体化する生涯学習センターとコミュニティセンターの再編は、生涯学習の理念を弱体化させ、さらには行政主導を強める動きであることから、原案に反対する。

【議員案】
反 対 日本共産党
議員案第2号「議員定数条例の一部改正」は、議員定数を削減しようとするものであるが、現定数が決して多いとは言えず、また、経済情勢等を理由とするなら、定数削減でなく、議員報酬の削減を行うべきことから、原案に反対する。

◆保育所の最低基準の堅持を求める意見書
子供の健やかな育ちの場の保障に向けて、保育所の最低基準を堅持するとともに、責任をもつて現行保育制度を実施するよう、国に強く要望するため、意見書を提出しようとするもの。
◆選択的夫婦別姓制度の導入に反対する意見書
婚姻制度や家族のあり方に影響を及ぼす選択的夫婦別姓制度を導入することのないよう、国に強く要望するため、意見書を提出しようとするもの。

反 対 統一会派の一部
一般会計予算は、前年度比6.8%のプラスだが、これは子ども手当、生活保護費の増額などによるもので、実質は10億円余りのマイナス予算であり、景気対策が不十分である。また、LRTの市民向け説明会の実施は、不透明であり、国が明確になったとき補正予算で計上すべきであることなどから、この議案に反対する。

反 対 統一会派の一部
議案第27号について、保険税を納めなくても、医療が必要な時は短期被保険者証を交付し、医療保険の恩恵が受けられるよう国は通達している。本来であれば、通達とともに国庫負担すべきであるが、保険者である本市も財政負担をしなくともいいというものではないことから、この議案に反対する。

◆社会的セーフティネットの拡充に関する意見書
雇用失業情勢の悪化や生活保護世帯数の増加への迅速かつ円滑な対応に向けて、社会的セーフティネットを拡充するよう、国に強く要望するため、意見書を提出しようとするもの。

◆永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書
国民固有の権利である地方参政権を永住外国人に付与することのないよう、国に強く要望するため、意見書を提出しようとするもの。



※意見書は、衆参両院の国関係機関に送付いたします。